

第 48 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事メモ

日 時：令和 2 年 8 月 17 日(月) 10:00~11:25

場 所：県庁 6 階 第 1・第 2 特別会議室

1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、富川 副知事、島袋 政策調整監、
金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、松田 環境部長、
宮沢 県警本部長、名渡山 子ども生活福祉部長、大城 保健医療部長、長嶺 農林水産部長、
嘉数 商工労働部長、渡久地 文化観光スポーツ部長、上原 土木建築部長、
伊川 会計管理者、金城 教育長、我那覇 病院事業局長、棚原 企業局長、
系数 保健衛生統括監、真栄城 医療企画統括監

2 報告事項

(1) 沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から新規陽性者発生情報や療養状況、2名の死亡例について報告。
- 病院事業局から、各県立病院に入院している新型コロナウイルス感染症患者の状況や、コロナウイルス以外の入院患者に制限が生じている状況について報告。

(2) 米軍基地内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から米軍基地内の感染者発生情報について報告

(3) 沖縄県内及び全国の感染状況について

- 総括情報部から警戒レベル判断指標の状況及び本県の「直近 1 週間の人口 10 万人あたり新規感染者数」について報告

(4) 宿泊療養施設の運用状況について

- 総括情報部从那覇市内、宮古地区、八重山地区で運用している宿泊療養施設の利用状況等について報告

(5) 沖縄県緊急事態宣言後の状況について

- 総括情報部から資料をもとに KDDI Location Analyzer による人口滞在調査結果をもとに、人の動きが抑制されている状況を説明

(6) 沖縄県における新型コロナウイルス感染症の今後の見通しについて

- 総括情報部から疫学の専門家等が作成した検討資料をもとに今後の見通しについて説明
- 実効再生産数は 1 を下回る値が続いており、ピークを越えて今後は収束に向かう見通しになっているが、再流行することも想定されている。

(7) 検査体制の拡充について

- 総括情報部から資料をもとに県内の医療機関等における検査体制の拡充等について説明
- 無症状者であっても唾液 PCR 検査が可能となったことや、濃厚接触者及び症状を認める時の相談・検査フロー等について説明があった

<主な意見>

- 濃厚接触者で無症状者が唾液の PCR 検査が可能となったということかと質問があった。
 - ✓ 国の資料として、そのような方法も疫学的に検査可能である旨を示したものであり、国や県の方針ではないと保健医療部から説明があった。
- 107 の検査協力医療機関において、無症状者が検査を受けることができるようになるにはどうすればいいかと質問があった。
 - ✓ 重点医療機関等が厳しい状況にあるため、先日、濃厚接触者であってもリスクが低い人で無症状者の場合は、検査の優先順位を下げるという方針を出したところであるが、心配であればコールセンターか保健所に相談し、コールセンターからであれば医療機関につながるの、そこで医者が必要と判断すれば検査を受けられることになるかと保健医療部から説明があった。

- ✓ 先日、検査対象の順番を決める方針を決めたことで、県民には自分たちが外されたと受け取った人もいるので、107 のクリニックでこうすれば検査が受けられるということを示す必要があるとの意見があった。
- デイサービス等でのクラスター発生を抑えるための検査拡充はどうなっているかとの質問があった。
- ✓ 入所施設の場合は継続となり、事業所の場合は基本的には閉所となる。何らかの支援が必要な場合にはケアマネージャーと相談し代替サービスを入れることになる、と子ども生活福祉部から説明があった。
- ✓ 検査については、介護事業関係で濃厚接触者が出た場合には、全員を濃厚接触者として検査しているが、定期的な検査実施については、県としてまだキャパ的に対応できていない旨、総括情報部から説明があった。

(8) 総括情報部の組織について

- 総括情報部から、同部の体制強化・拡充について報告

<主な意見>

- 総括チームにある「広報調査分析グループ」では、感染経路等に関する様々な分析を行い、県の各種施策等に活用するべきとの提案があった。
- ✓ 現在、推定感染経路の確認作業を国立感染症研究所の先生に作業してもらっており、それが終了すれば分析できる予定である、と総括情報部から説明があった。

3 その他

<主な意見>

- 自宅療養は不安があるので、やはり宿泊療養施設等へ積極的に誘導すべきとの意見があった。
- ✓ 自宅より宿泊療養施設の方がよいと認識しており、そのように誘導しているところ。必要があれば病院への入院にもつなげる、と総括情報部から説

明があった。

- 全国知事会を通じた看護師等派遣の状況について質問があった。
 - ✓ 50人規模で要請をする方向で調整をしており、期間としては2週間から4週間程度、業務としては、クラスター等の発生した病院や施設の継続支援として10名、搬送車両同乗3名、重点病院支援、宿泊療養施設15名であり、積み上げると53名となる旨、保健医療部から説明があった。
- 観光客からの移入例に関し、今回の状況をデータ分析した結果に基づき、渡航自粛を求めなかった県の対応について、観光業界からは評価されていると文化観光スポーツ部から報告があった。
- 緊急事態宣言に対して、業界からは厳しい意見がある一方、一部の地域からは休業要請をなぜしないか、という意見や賛同する声など、様々な意見があると商工労働部から報告があった。

4 閉 会